

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2020年10月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

愛称 **ライジング・サン**

第17期 運用報告書(全体版)

(決算日 2017年10月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2013年10月15日)	23,034	500	100.5	92.57	83.2	96.9	3,994
14期(2014年10月15日)	26,023	500	15.1	98.13	6.0	96.1	4,046
15期(2015年10月15日)	31,480	500	22.9	109.68	11.8	94.7	5,670
16期(2016年10月17日)	28,571	500	△ 7.7	114.38	4.3	97.8	4,773
17期(2017年10月16日)	41,630	600	47.8	162.09	41.7	96.5	4,236

(注) 基準価額の騰落率は分配金込。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

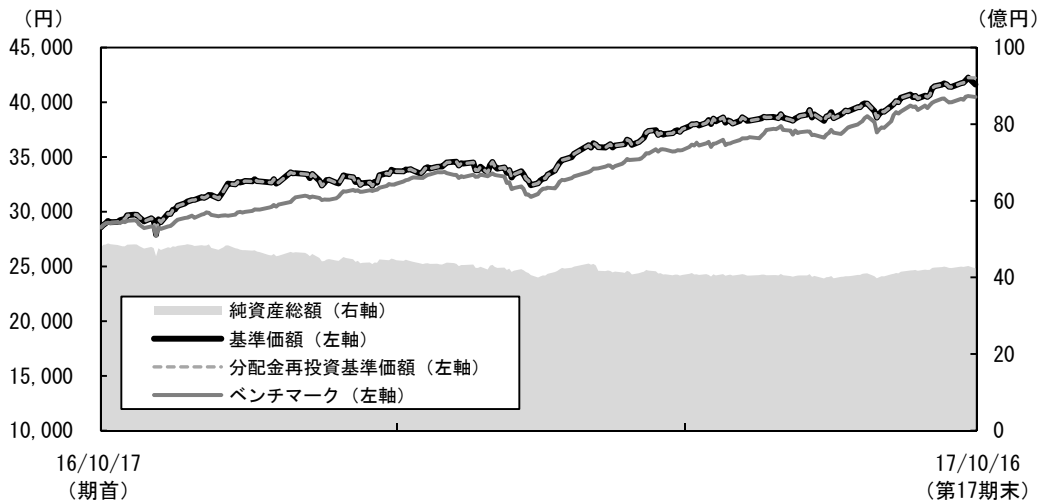
年月日	基準価額		JASDAQ指数		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2016年10月17日	円	%		%	%
	28,571	—	114.38	—	97.8
10月末	29,733	4.1	116.95	2.2	96.4
11月末	31,382	9.8	119.87	4.8	97.1
12月末	32,691	14.4	122.71	7.3	98.2
2017年 1月末	32,726	14.5	127.72	11.7	98.7
2月末	33,665	17.8	132.48	15.8	98.3
3月末	33,934	18.8	133.41	16.6	97.8
4月末	34,787	21.8	131.63	15.1	98.2
5月末	36,751	28.6	140.42	22.8	98.5
6月末	38,257	33.9	145.12	26.9	99.0
7月末	38,413	34.4	149.80	31.0	97.3
8月末	39,905	39.7	154.41	35.0	97.6
9月末	41,464	45.1	160.45	40.3	97.9
(期末) 2017年10月16日					
	42,230	47.8	162.09	41.7	96.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2016年10月18日～2017年10月16日)

基準価額は期首に比べ47.8% (分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第17期首 : 28,571 円

第17期末 : 41,630 円 (既払分配金600円)

騰落率 : 47.8% (分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「JASDAQ指数」です。

※ ベンチマークは期首(2016年10月17日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当期の日本株式市場は期初、米国大統領選挙に一喜一憂する展開となりましたが、トランプ候補の勝利確定後は金融規制緩和や積極的なインフラ投資など政策への期待感の高まりから米国長期金利が上昇、円安ドル高につながり日本株は大きく上昇する展開となりました。その後米国景気への懸念や北朝

鮮問題などの地政学リスクへの警戒感の高まりを受け相場は下落基調となりましたが、リスク回避姿勢の一巡に加え、日米の経済対策への期待などから基準価額は上昇傾向を辿りました。

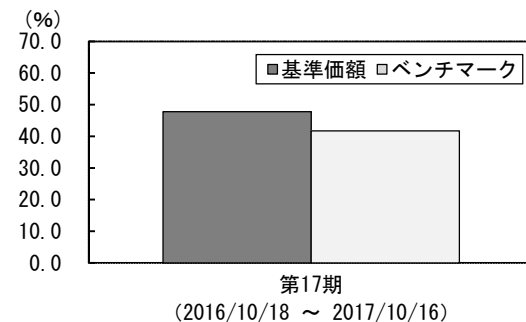
このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位では証券・商品先物取引業、その他金融業、小売業などがプラスに、その他製品、電気機器、陸運などがマイナスに影響しました。証券・商品先物取引業の業種は、当該業種の銘柄が非保有であったことがベンチマークとの差異の一因となりました。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数です。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は米国大統領とその後の米国政権の政策運営に一喜一憂する展開となりましたが、円安進行や世界的な景況感の回復期待から上昇基調となりました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、円安転換や新製品の貢献から業績改善が期待される日本電子、多岐にわたる高付加価値品の拡大が成長ドライバーとなる三洋化成工業、半導体微細化による採算改善が進むフジミインコーポレーテッドなどに投資しました。

一方で、新開発の液晶フィルムやエアバック向け素材の拡販が期待される東洋紡、個人向け、法人向けともに需要が拡大しているジャストシステム、半導体製造向けの特種ガス需要が拡大する昭和電工などの株式を売却しました。各銘柄とも、当面の成長を織り込んだと考えたことが売却の理由です。

期末においては43銘柄を保有しています。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、ジャストシステム、バリューコマースなどです。

日精エー・エス・ビー機械は、ペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、海外向け受注が大きく増加、来期以降の業績成長に期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

ジャストシステムは、個人・法人向けのソフトウェアを提供する企業です。当ファンドでは、個人向けでは子供向け学習システム、法人向けではSFA（営業支援システム）等の新商品というそれぞれに成長材料を有する点を評価し投資を行っています。当期において、売上拡大ペースが加速した点を好感し株価は上昇したものと考えます。

バリューコマースは、Yahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるCRM（顧客関係管理）ツールの業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、CRMツールの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、アーレスティ、マーベラス、ナブテスコなどです。

アーレスティは、エンジンブロックを中心とするダイカストメーカーです。海外拠点への積極的な投資と立ち上げの失敗から業績面での苦戦が続く一方、当ファンドでは海外事業の収益改善による業績の回復影響は大きいと考え投資を行っています。当期において、米国での生産性改善の遅れや日本での新製品立ち上げ費用増等から業績進捗が悪い点を嫌気され株価は下落したものと考えます。

マーベラスはIP（知的財産）を活用し、DVDやゲーム、イベント等に幅広い展開を行うエンタテイメント企業です。当ファンドでは、大きくヒットしたスマートフォンゲームが頭打ちとなったことを市場から懸念されていたものの、アーケードゲームなど新事業の業績貢献が過小評価されていると考え投資を行いました。想定通り業績は改善基調を辿っているものの、より魅力的な投資機会への入れ替えを行った結果マイナスに影響したと考えます。

ナブテスコは、ロボット向け減速機で世界シェア約6割を有する大手機械メーカーです。当ファンドでは、中国での建機需要低迷や鉄道発注遅延等から足許の業績は苦戦しているものの、コスト削減等の合理化策の貢献に加え、先送りされた受注の立ち上がりによる業績改善に期待し投資を行いました。当初想定通り業績は改善基調を辿っているものの、より魅力的な投資機会への入れ替えを行った結果マイナスに影響したと考えます。

[組入上位10銘柄の推移]

前期末(2016年10月17日)

	銘柄名	比率(%)
1	東洋紡	4.1
2	D T S	4.0
3	カプコン	3.7
4	藤森工業	3.5
5	センコー	3.5
6	小野建	3.5
7	イオンファンタジー	3.4
8	昭和電工	3.3
9	日精エー・エス・ビー機械	3.1
10	ジャストシステム	3.0

※ 比率は対純資産



当期末(2017年10月16日)

	銘柄名	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	4.3
2	センコーグループホールディングス	4.2
3	I D O M	4.1
4	バルコ	4.0
5	三洋化成工業	3.8
6	イオンファンタジー	3.7
7	日本電子	3.7
8	前田工繊	3.6
9	三浦工業	3.6
10	NEC ネットズ エスアイ	3.6

※ 比率は対純資産

■ 今後の運用方針

2017年9月の日本株式市場は、前月に引き続き米朝関係の緊迫化などを受け軟調な推移となりましたが、円安ドル高の進行に加え、衆議院解散総選挙による経済対策への期待などから上昇に転じました。

中小型株市場においては、大型株市場に対するアウトパフォームが継続しています。これは、個別要因により業績成長を続ける企業への再評価はもとより、中小型株市場全体への資金流入が継続していることも一因と考えます。一貫した上昇局面が一巡すれば短期的には行き過ぎた評価の水準訂正が起こる可能性はありますが、より個別企業の選別が重要な局面になるとも考えています。徹底した個別企業の調査により、再評価余地が大きいと考える銘柄を発掘してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり600円(税込み)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第17期 (2016年10月18日～ 2017年10月16日)
当期分配金 (対基準価額比率)	600 (1.42%)
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	31,629

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 17 期 2016年10月18日～2017年10月16日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	646円 (350) (266) (30)	1.829% (0.991) (0.753) (0.085)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	34 (34)	0.096 (0.096)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	18 (5) (13) (0)	0.051 (0.014) (0.037) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	1,256	3.557	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,954	5.533	
期中の平均基準価額は35,309円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,444 (-)	1,485,693 (-)	4,818 (511)	3,928,405 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,414,099千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,249,204千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 本 電 子	275	146,487	532	東 洋 紡	1,016	230,596	226
三 洋 化 成 工 業	25.3	133,157	5,263	ジ ャ ス ト シ ス テ ム	126.1	218,091	1,729
フジミンコーポレーテッド	49.7	115,179	2,317	昭 和 電 工	117.3	214,354	1,827
三 浦 工 業	58.8	108,123	1,838	日 立 キ ャ ビ タ ル	67	183,816	2,743
モリタホールディングス	62.1	105,261	1,695	東 洋 建 設	343	151,081	440
バリューコマース	278	103,142	371	D T S	51.4	149,846	2,915
西松屋チェーン	83.3	98,872	1,186	藤 森 工 業	43.6	149,685	3,433
日本光電工業	33.7	84,388	2,504	ジ ャ ッ ク ス	301	149,427	496
アイティメディア	116.7	69,441	595	富 士 石 油	370.3	138,630	374
前 田 工 織	44	64,627	1,468	富 士 機 工	175.2	129,776	740

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自らが設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年10月16日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(一%)				
東洋建設	343	—	—	—
住友電設	85.6	—	—	—
繊維製品(一%)				
東洋紡	1,187	—	—	—
化学(10.20%)				
昭和電工	117.3	—	—	—
伊勢化学工業	50	—	—	—
日油	130	34.5	111,780	
三洋化成工業	—	25.3	162,679	
D I C	40	10.6	42,347	
藤森工業	69.8	26.2	98,905	
石油・石炭製品(一%)				
富士石油	370.3	—	—	—
ガラス・土石製品(3.10%)				
品川リフラクトリーズ	207	—	—	—
フジミンコーポレーテッド	—	49.7	126,884	
非鉄金属(0.70%)				
アーレスティ	101	31	29,791	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
金属製品(0.50%)				
高周波熱錬	39	—	—	—
エイチワン	—	17.6	21,912	
機械(12.90%)				
三浦工業	—	58.8	152,115	
タクマ	80	105	143,535	
ナブテスコ	11.9	—	—	—
日精イー・エス・ビー機械	82	41.7	183,688	
帝国電機製作所	—	42	49,476	
キトー	30	—	—	—
電気機器(6.80%)				
東洋電機製造	382	16.6	33,897	
芝浦メカトロニクス	147	—	—	—
京三製作所	92	—	—	—
日本光電工業	—	33.7	87,283	
日本電子	—	275	155,650	
輸送用機器(3.60%)				
モリタホールディングス	—	62.1	115,506	
近畿車輛	27.3	11.8	31,942	

スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド 愛称 ライジング・サン

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
プレス工業	164	—	—
富士機工	125	—	—
TBK	52.9	—	—
その他製品(6.40%)			
前田工織	50	81	152,199
トッパン・フォームズ	107.3	89.8	110,723
陸運業(4.40%)			
センコーグループホールディングス	235	219	179,361
情報・通信業(14.10%)			
NECネットエスアイ	68.5	57.5	151,167
三菱総合研究所	17.7	17.7	57,525
マネーフォワード	—	2.3	6,900
ジャストシステム	159	32.9	79,881
マーベラス	63.4	—	—
テレビ朝日ホールディングス	—	18.6	42,054
DTS	82	30.6	95,931
カブコン	75.7	49.8	142,477
卸売業(11.30%)			
テンポスバスターズ	16.1	—	—
UKCホールディングス	33	63.8	126,324
クロスプラス	—	44	59,444
小野建	129.6	55.6	103,805
IDOM	207	201	174,066
イエローハット	16.4	—	—
小売業(9.00%)			
ビックカメラ	100	71.9	97,855
西松屋チェーン	—	83.3	100,459
パルコ	144	111	167,721
銀行業(—%)			
栃木銀行	143	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業(0.20%)			
ライフネット生命保険	25.2	25.2	9,626
ニュートン・フィナンシャル・コンсалディング	86.8	—	—
その他金融業(—%)			
ジャックス	301	—	—
日立キャピタル	67	—	—
不動産業(3.60%)			
ユニゾホールディングス	9.5	—	—
オープンハウス	64	28	114,660
京阪神ビルディング	153	—	—
フジ住宅	112.3	—	—
トーセイ	—	29.5	32,273
サービス業(13.10%)			
アイティメディア	—	116.7	74,921
カカコム	—	15	23,820
バリューコマース	—	149	129,481
イオンファンタジー	53.9	38.6	155,944
インターワークス	—	19.3	21,480
アイモバイル	—	51.5	68,237
トランス・コスモス	—	24.6	63,837
合計	株数:金額 6,454	2,568	4,089,569
	銘柄数<比率>	49銘柄	43銘柄 <96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年10月16日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年10月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	4,089,569	90.6
コール・ローン等、その他	426,457	9.4
投資信託財産総額	4,516,026	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,516,026,726円
コール・ローン等	361,922,606
株 式(評価額)	4,089,569,600
未 収 入 金	35,526,520
未 収 配 当 金	29,008,000
(B) 負 債	279,448,888
未 払 収 益 分 配 金	61,060,844
未 払 解 約 金	29,697,459
未 払 信 託 報 酬	187,613,407
未 払 利 息	991
そ の 他 未 払 費 用	1,076,187
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,236,577,838
元 本	1,017,680,736
次 期 繰 越 損 益 金	3,218,897,102
(D) 受 益 権 総 口 数	1,017,680,736口
1万口当たり基準価額 (C / D)	41,630円

■ 損益の状況

(自2016年10月18日 至2017年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	69,724,758円
受 取 配 当 金	69,844,476
受 取 利 息	△ 6
そ の 他 収 益 金	1,962
支 払 利 息	△ 121,674
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,439,886,022
売 買 益	1,763,874,675
売 買 損	△ 323,988,653
(C) 信 託 報 酬 等	△ 231,548,910
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,278,061,870
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	67,674,211
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,934,221,865
(配 当 等 相 当 額)	(1,258,539,918)
(売 買 損 益 相 当 額)	(675,681,947)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,279,957,946
(H) 収 益 分 配 金	△ 61,060,844
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,218,897,102
追 加 信 託 差 損 益 金	1,934,221,865
(配 当 等 相 当 額)	(1,258,539,918)
(売 買 損 益 相 当 額)	(675,681,947)
分 配 準 備 積 立 金	1,284,675,237
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

①期首元本額	1,670,603,867円
期中追加設定元本額	204,375,779円
期中一部解約元本額	857,298,910円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 17 期
費用控除後の配当等収益額	A	59,027,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	1,026,573,655円
収益調整金額	C	1,934,221,865円
分配準備積立金額	D	260,135,228円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	3,279,957,946円
当ファンドの期末残存口数	F	1,017,680,736口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	32,229.73円
1万口当たり分配金額	H	600円
収益分配金金額 (I=G×H/10,000)	I	61,060,844円

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	600 円
-----------------	-------

- ◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

■ ベンチマークについて

JASDAQ 指数とは、JASDAQ に上場している内国普通株式全銘柄を対象として時価総額加重方式で算出される株価指数です。

JASDAQ 指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。